

震災がれき受入問題「放射能が心配、ほんとうに大丈夫？」

# 正確な情報提供とていねいな説明を

県知事は地元のことを分かっているのか？

震災がれき受け入れについて、不安がよせられています。とくに地元の声も聞かず知事が受入を表明し「撤回はない」と発言していることに對し「地元のことを分かっているのか」、「受入ありきではないか」と不安が高まっています。がれき処理が遅れ、被災地の復旧・復興の妨げになっている状況で支援が求められているのも事実です。

## 求められる県の真摯な対応

多くの方々からは「放射能が心配なので止めてほしい」「支援のためやむを得ないのではないか」、「どう判断しているのか戸惑っている」などの声も出ています。いま県に求められることは安全・安心を住民自身が判断できる正確な情報提供と分かりやすい丁寧な説明、そして合意形成への真摯な姿勢ではないでしょうか。

## 芦名に産廃処分場が必要だったのか

芦名の処分場は10年で終了する計画ですが、供用開始から6年になるのに、埋立量はわずか18%。良好な自然を壊してまで処分場を建設する必要があったのか疑問が残ります。空いているから受け入れるというのでは納得いきません。きちんと説明すべきです。

## 日本共産党横須賀市議団が県に申し入れ

- ①なぜ芦名の処分場なのか、地元で十分説明すること。
- ②芦名処分場の建設経過、今後の見通しについても説明すること。
- ③芦名だけでなく、近隣の町内会、漁協、農協などにも説明すること。
- ④万全な放射能対策をとり、セシウムだけでなく、ストロンチウムやプルトニウムなども測定し公表すること。



日本共産党市議団は、昨年12月26日、芦名地区の地元住民と話し合い、放射能受入問題について、県に申し入れをおこないました。これは、党県委員会、地方議員団と県予算要望としてなされました。

## 地元の納得と合意を第一に 日本共産党はこう考えます

- 1 住民説明会について
  - ①県は15日に芦名で説明会を開催しますが、十分な時間と発言を保障すること。
  - ②合意形成に最大限努力し、更なる説明会の要請には誠意を持って応えること。拙速に決めないこと。
- 2 安全対策について
  - ①放射能レベルは少なくとも従前の基準（左別項参照）以下を確保し、詳細な放射線測定、厳重な監視体制をとること。
  - ②密閉容器による運搬・搬入時の飛散防止策の強化、埋立時の飛散防止、作業員の安全対策、排水の放射能測定、漏洩対策など放射能防災の万全を期すこと。
  - ③住民の健康、環境への影響評価を科学的に行い、大震災なども想定した安全対策をとること。
- 3 横須賀市の関わり方について
  - ①県と芦名町内会が結んでいる協定書の改定が必要と思われませんが、町内会だけで抱えられない問題なので、市が全面的にサポートすること。



芦名処分場の現状。下流の方から埋め立てられ、上流側はガラガラ。

原発事故前は、セシウムの場合100ベクレル/kg以上あれば放射性廃棄物として厳重に保管。この基準は、一般公衆の被曝線量限度である1ミリシーベルト/年の約100分の1以下のレベル。事故後、政府はセシウムが8000ベクレル/kg以下での埋立処理を認め、さらに8000ベクレル/kgを超え、10万ベクレル/kg以下も一定の条件下で埋立処理を認めた。